

P1

P2-3

P4-5

P6

P7

P8

P9

Information

識者はこう見る①
株

識者はこう見る②
為替・金

Close Up
Gold

Close Up
Oil

ゆたかなNEWS
大阪支店編

NEWS TOPICS

取引所 F X

くりっく365

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

ご好評につき
延長!

新規口座開設& 改元記念キャンペーン

期間

2020年2月3日(月)～2020年3月31日(火) 取引所クローズまで

対象口座

くりっく365・くりっく株365

特典

期間中に新規口座開設いただき、200万円以上のご入金+

20枚以上をお取引いただいたすべてのお客様に

令和元年銘ミントセットを進呈いたします。



※写真はイメージのため、現物とは異なります。

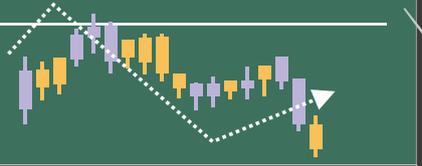
令和元年銘ミントセット

ミントセットは、昭和50年に“通常貨幣セット(平成10年銘から「ミントセット」に改称)”として国内頒布を最初に行った、最も長い歴史を有する貨幣セットです。

この貨幣セットは、令和元年銘の未使用の500円から1円までの6種類の通常貨幣と、2019年の干支の亥にちなんで猪と“己亥(つちのとい)”の文字をデザインした丹銅製年銘板(製造年入りのメダル)1枚をケースに収納しています。

当該キャンペーンに関するお問い合わせは、弊社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

株



株式アナリスト
鈴木一之氏

千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストックズドットコムに場を移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。日本証券アナリスト協会検定会員。

GDPを尺度とする成長はもはや限界 新たな価値観をとらえた成長企業に注目

2019年の株式市場は年間を通して上昇基調で推移しましたが、2020年に入り、米国とイランの対立や新型コロナウイルス問題など、新たなリスクが浮上してきました。株式市場の見通しと注目の個別銘柄について、株式アナリストの鈴木一之氏に聞きました。
(構成: (株)エディト、取材日: 1月24日)

新型コロナウイルス問題による 下振れに注意

昨年の暮れは予想以上に株価が上昇しました。日経平均株価は年間で18%も伸びる結果となりましたが、できすぎの感があります。企業間格差が拡大しつつも、日本経済全体では低成長が続くでしょう。ここから2万7000~3万円を目指すという予想も見受けられますが、すぐにたどり着ける水準ではありません。

昨年末から、中国武漢市に端を発した新型コロナウイルスが世界に拡大し、世界の株、為替ともにリスクオフへと移行しつつあります。この問題は大きいと見ています。ウイルスの猛威もさることながら、移動が制限

され、人が動かないということになれば、物流が滞ります。ワクチンの開発には7~8年を要すると見られており、このまま問題が蔓延すれば、世界経済のペースダウンは避けられません。

2020年の日経平均株価は、2万4000円を挟んで上下1500円、つまり下値が2万2500円、上値が2万5500円のレンジで推移すると見ています。上記のことから、2~3月は特に下振れに警戒する必要があるでしょう。

数字のうえで低成長でも 悲観する必要はない

一方で、仮に新型コロナウイルスの影響がなかったとしても、国内の低成長が続く以

上、強気の株価見通しを立てるのは難しいと言わざるを得ません。ではこの先、日本は社会保障費が果てしなく増えていき、財政赤字を抱え、経済対策も打てず、まったくダメダメな状況かと聞かれれば、それも違っているというのが持論です。

最近感じるのは、GDP(国内総生産)で物事を考えるのはそろそろやめるべきではないか、成長の発想を転換する時期に差し掛かっているのではないかとということです。

GDPを増やすために石炭を掘り出し、化石燃料を燃やして発電し、自動車を大量に販売するような経済活動はもはや時代に合っていない。世界の人口が90億人を超える近い将来に備え、食肉を増産すればいいかというとも違います。地球環境を含めた持続可能性を考える必要があり、世界は成長の限界にぶつかっているのです。

成長の行き詰まりを感じるのは、GDPを豊かさの尺度にしているからです。若い世代を中心にモノを持たずとも心が満たされている人が増えており、数字のうえで低成長だからといって、悲観する必要はないでしょう。むしろモノを持たない、消費しないという価値観をとらえた成長企業が現れやすくなっていますので、そこに目を向けるべきではないかと思います。

2019年の日経平均株価の推移



電気自動車関連の 最先端技術に着目

個々のセクターに絞って注目すると、景気が上向きになりかけているという兆候がいくつも出てきています。化学工業(医薬品を除く)の出荷・在庫バランスが去年のなかばぐらいから上向きになってきており、底入れの動きが見られます。半導体製造装置に代表される生産用機械も下り坂から改善の気配を見せています。厳しいのは非鉄・鉄鋼で、中国との競争が激しいセクターは底割れ状態が継続しています。

産業構造が変わりつつあるなかで、技術革新にビジネスチャンスを見いだす企業の株価に注目していきたいと思っています。

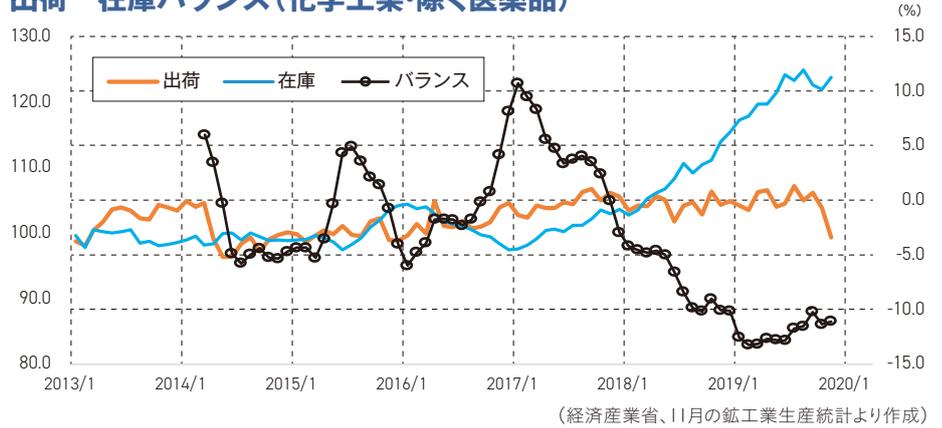
例えば、電気自動車を走らせるにはパワー半導体が必要であり、これはシリコンの半導体よりもさらに小さく、技術革新が必要だと言われています。そこに注力している企業が、ローム(6963)、富士電機(6504)、三菱電機(6503)、三益半導体工業(8155)といった銘柄です。

同じく電気自動車関連で言えば、TDK(6762)はモーターを動かすのに必要なネオジム磁石を製造しています。これがないと電気自動車を走らせることができないため、重要な電子部品と言えます。

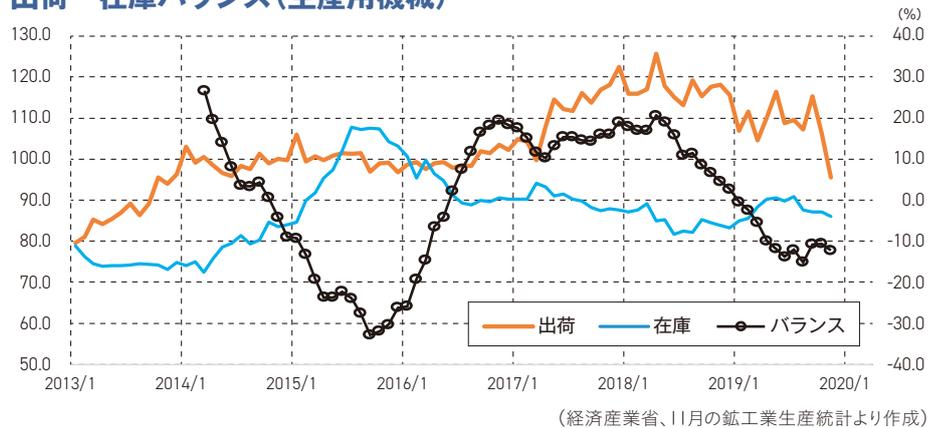
価値観の多様化が進むなか 個人向けビジネスが急成長

昨今注目される「電力自由化」に伴うビジネスを行う銘柄として、省エネコンサルを手掛けるグリムス(3150)に着目しています。家庭の屋根にソーラーパネルを設置し、売電を目論んでいたところ、買い取りがされず、投資回収できないケースが増えています。蓄電池を提供するグリムスの自家消費システムは災害時にも有効であり、注目を集めています。前期120億円、今期160億円、来期190億円と売上が伸びて

出荷－在庫バランス(化学工業・除く医薬品)



出荷－在庫バランス(生産用機械)



おり、利益も14億、18億、21億というペースで成長しています。

バイセルテクノロジー(7685)という上場したばかりの会社にも注目しています。家庭に眠っているモノの買い取りを行っており、特にシニアの終活向けビジネスに注力しています。スマホで宝石を撮影するとAIの査定によって即座に金額を提示するなど、最新のテクノロジー導入にも積極的です。これまでBtoBをメインにリユース、リサイクルビジネスを行ってきましたが、BtoCの部分これから増やすとしており、シェアを伸ばしていきたいです。

もうひとつ、高齢化時代において注目のビジネスを展開する銘柄が、日本ホスピス(7061)です。終末期医療を受ける患者に対し、病院、自宅に次ぐ第三の選択として日本ホスピスの施設を提供します。ターミナルケアと呼ばれる終末期の医療および看護で苦痛を和らげ、最期を迎えるというサービスが広がっています。

技術革新に着目する、あるいは社会構造の変化や価値観の多様化に目を向けるなど、個別銘柄を検討するアプローチはさまざまです。社会が今何を求めているかを考え、銘柄探しをしてみるといいでしょう。

今回のポイントと戦略

- ✓ 新型コロナウイルス問題が蔓延すれば、世界経済のペースダウンは避けられない。2~3月は特に下振れに警戒
- ✓ GDP(国内総生産)で物事を考えるのはそろそろやめるべき。モノを持たない、消費しないという価値観をとらえた成長企業が現れやすくなっている
- ✓ 社会が今何を求めているかを考え、銘柄探しを

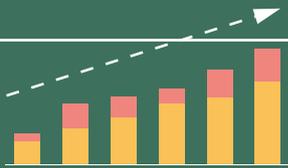
Suzuki's eye

2020年2月~3月

日経平均株価の予想レンジ

2万2500~2万4000円

為替・金



ワカバヤシ エフェックス アソシエイツ 代表取締役
川合 美智子 (かわいみちこ) 氏

旧東京銀行(現三菱UFJ銀行)在勤の1980年より若林栄四氏の下で野線分析を研究、習熟する。野線分析を基にした為替相場コメントには定評がある。

米国景気の真の強さが問われる2020年 株価の調整を見据えた金投資の妙味が増す

米国をはじめとした株式市場が堅調に推移する一方、ドル/円は膠着状態が続いています。「今後はドル安円高の流れが加速する」と語るワカバヤシ エフェックス アソシエイツ代表取締役の川合美智子氏に、その根拠と金相場の見通しを聞きました。

(構成:(株)エディト、取材日:1月21日)

ドル/円は三角持ち合いから大きく動き出す段階へ

ドル/円は、去年一年間、上下10円程度しか動きませんでした。膠着状態が続いていますが、今後はドル安円高の流れが加速すると見えています。

長期の月足チャート(図表1)をひも解くと、2012年9月に77円台で二番底を形成したドル/円は、同年12月に安倍内閣が誕生し、ドル高円安の流れに乗せました。その後、2015年6月の125円台から右肩下がりドル安円高へと転換しています。2012年9月を起点とし、ブレグジット(2016年6月)やトランプ氏当選(2016年11月)といった政治的イベントを支えてきたトレンドラインは2018年12月で下に切れています。

現状は、2015年6月の125.86円からの下降ライン、2016年6月の99.02円からの上昇ラインでフラッグを形成しています。テクニカ

ル的にはそろそろどちらかに大きく動き出す頃合いと考えられます。

ファンダメンタルズの上では、雇用情勢などが示すように米国経済が堅調であるため、ドル高円安という見方が一般的です。何か材料が出て112円を超えてくれば、もう一段115~116円の方へと動き出すことも予想されます。112円台にしっかり乗せて月足が終われば、円安方向に向いてくる可能性が高まるでしょう。

しかし、ドル安円高という当社の見立てに変わりはありません。前号のゆうゆうでお伝えした通り、実効為替レートでは相当に円安が進んでいるからです。日本と海外の物価差の広がり為替で是正するしかなく、円高に舵を切っていくと考えます。足元の円安傾向が円高に切り替わり、ドルの反落がはっきりするのは月足が108円50銭以下で終わった場合でしょう。2019年8月以降、下値を切り上げてきた流れが下に抜けてく

れば、円高方向に振れると考えられます。

週足(図表2)では、フラッグの先端から下抜けたかに見えたものの、抜き返してきました。現在は110円20銭あたりで、ここがひとつ週足の抵抗になっています。さらに112円の手前にも抵抗があるため、簡単には抜けないでしょう。下値では、31週移動平均線(赤)の108円06銭がサポートになっています。108円を割れて週足が終わればこのラインを切れるため、円高が進むと思われます。

ユーロについては、まだ大きな動きにはならないと見えています。ユーロ圏の景況感はいさほど良くはありませんが、底割れの可能性は低そうです。これ以上売り込まれることは想定しにくく、ブレグジットがどのように進んでいくのかというリスクを見極めながらの動きになるでしょう。むしろ、ユーロドルが週足ベースで1.12を超えて終わるようであれば、短期的にはユーロ高に切り替わる展開もありえます。

図表1 月足(長期)から見たドル/円相場



図表2 週足(中期)から見たドル/円相場



米国の企業収益は 2018年4~6月期から頭打ち

2020年に入って変化を感じるのが、ドル/円相場と米10年債利回りの相関です(図表3)。これまでは、米10年債利回りが下がればドル/円はドル安円高へという相関関係にありました。ところが1月8日以降、107円65銭からドルが上昇しましたが、その間利回りが緩やかに下落するという逆相関の現象が起きています。しかし、これは一過性のものであり、10年債利回りが下がるとドルが売られるという本来の動きへ戻ると見ています。

というのも、足元の利回りの低下は、米国が利下げを行う可能性を市場が先取りした動きと考えられます。経済の拡大を維持しようとする「予防的利下げ」は一時的に効果を発揮するかもしれませんが、米国の企業収益はもはや頭打ちの状況です。株価は高値を更新しているものの、2018年4~6月期から企業収益は伸びていないのです(図表4)。その影響からか、昨年より新規雇用の増加率は落ちてきています。失業率が増えているわけではありませんが、新規雇用の低調さは気になるところです。

今後、減収減益といった業績面の悪材料が出てくる可能性もあり、そうなればネガ

図表5 金/円相場(週足)



ティブインパクトは避けられません。株価の崩れはドル安円高要因となり、政策金利を一層引き下げざるを得なくなるでしょう。2020年は、「米国は本当に景気が良いのか」が問われると思います。

上昇トレンド入りした金は リスクオフ資産としても推奨

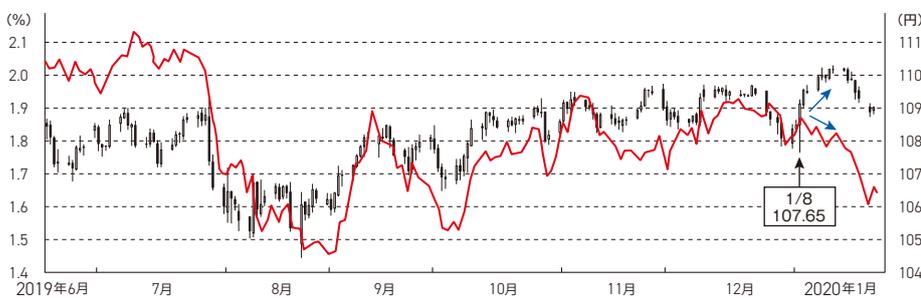
各国の株価は堅調です。米国やドイツでは史上最高値を更新するほどですが、それほど企業業績が良いかと言えば疑問を感じざるを得ません。世界的な金融緩和によって余剰マネーがあふれ、投資が投資を呼ぶような現状はバブル的とも言えます。

どこかで大幅な調整が起こる可能性を織り込みながら投資する必要がありますが、低金利の現状では債券に投資する意味はあまりありません。そこで今、注目したいのが金です。デフレ下で利回りに期待でき

ない現状と、リスクオフになった場合の逃げ道として、資産の一部を金に換える妙味が増えています。

そうした背景から、金相場は強い状況が続いています。2018年までのもみ合いから一転して、新しい相場が始まりました。金は5年くらいのスパンで動くことが多く、少なくとも2024年頃まで上昇トレンドを描いていくと見えています。もちろん一辺倒に上がるわけではなく、短い足でトレンドラインを見ながら、判断していきます。直近の相場を週足チャートで確認すると、12月第4週に上抜けして新しい相場が始まっています(図表5)。週足のトレンドは一般的に8週間程度続くため、2月後半くらいまでは強気で上値を追っていくという見方ができます。節目を抜けてきていますので、下げても2019年9月の5304円あたりがサポートになると考えられます。

図表3 ドル円相場と米10年債利回り



図表4 米企業収益は1.86兆ドルで頭打ち



今回のポイントと戦略

- ✓ 月足が108円50銭以下で終われば、ドル/円は円高方向へ
- ✓ 米国の企業収益は頭打ちであり、今後の業績悪化に注意
- ✓ 株価の調整を織り込み、資産の一部を金に換えておく

Kawai's eye

2020年2月~3月

ドル/円の予想レンジ

1ドル = 102~110円50銭

金価格の予想レンジ

1グラム = 5400~5800円

年初の高値は2020年金価格上昇の狼煙 米国株式市場の調整で再び1600台試す



マーケットストラテジイinstituテュート
代表 金融・貴金属アナリスト
亀井 幸一郎氏

山一證券を経て、1987年に「日本初」のFP会社で投資顧問会社MMIに入社。その後、92年にWGC（ワールド ゴールド カウンシル）で世界の金情報の収集およびマーケット分析に従事。現在は、金融・貴金属アナリストとして幅広く活動。

米国とイランの地政学リスクの高まりで、2020年初に約7年ぶりの高値を記録した金価格。その後、価格は落ち着いたもののレンジは切り上がり、株高にもかかわらず高値水準を維持しています。今後、金価格は、どのような展開になるでしょうか。金融・貴金属アナリストの亀井幸一郎氏に話を聞きました。

（構成：（株）エディト、取材日：1月24日）

米国とイランの緊張は金市場に テクニカル要因の好転をもたらす

米国によるイラン革命防衛隊の司令官殺害で中東の緊張感が高まり、2020年1月の金市場は、一時約7年ぶりの高値水準に達しました。しかし今回は双方に戦争をする意思はなく緊張状態は短期間で収束、金価格も間もなく落ち着きました。イランの司令官殺害は、大統領選挙に向けたトランプの外交的イベントのひとつだったのでしょう。

現在の米国の軍事的関心は対中国がメインであり、中東の優先順位は高くありません。にもかかわらず、中東の地政学リスクが顕在化したことで、かえって金市場は大きく反応しました。

価格を押し上げたのはアルゴリズムによるコンピュータの買いです。新しいトレンドに追いつくようにプログラムされているため、一気に1トロイオンス=1600ドルを超えました。しかし他の買いが付いて来ているわけではないので、すぐに下落したわけです。

とはいえ、今回の米国とイランの緊張に

よって金市場にはテクニカル要因の好転がもたらされました。2019年末にかけて三角持ち合いは上放れしていましたが、今回の上昇によってそれが確実となりレンジの切り上げにつながりました。その意味で1月8日につけたザラ場高値の1613ドルは、2020年の金価格上昇の狼煙といえるでしょう。

いつ来る？米株式市場の調整局面 金はいま「いいとこどり」の資産

足元の金価格は1560ドル前後。米国の株式市場は好調で、経済指標はどれも良好なので、本来ならリスクオンで金は売られるはずですが、売られていません。価格を下支えしているのは、ファンドや年金など中長期の資金です。

機関投資家のポートフォリオは、毎年11月頃に翌年の組入比率を決めます。2019年秋から年末にかけて米国株式が上昇したことで、株式の比率が必要以上に高まってしまったので、そこで上がりすぎた株を一部売却し、ヘッジ資産として金ETFの比率を高めるリバランスを行っています。

金ETFの買いはすでに始まっており、3月まで実行されると思います。

さらにFRB（米連邦準備理事会）は、短期金融市場へ大量の資金放出を行っています。これが株価を押し上げるのと同時に、金のサポート要因にもなっています。その一方で、今後米国の株式市場に調整局面が訪れると、リスクオフで金はさらに買われることになるでしょう。いつ調整局面が来てもおかしくない状況の中で金はいま、「いいとこどり」の資産となっています。

現在の株高はFRBの資金供給がいつまで継続するかによりますが、2～3月のどこかで一度調整局面が来ると考えます。その時に金価格は再び1600ドルを超え、1月につけた年初来高値を更新することになるでしょう。

今回のポイントと戦略

- ✓ 米国とイランの衝突で金価格は急上昇し、レンジの切り上げにつながる
- ✓ 本来、株高のときに金価格は下落するもの。しかし歴史的な株高にもかかわらず金価格はあまり下がらない
- ✓ 2～3月に米国株式市場に調整局面が訪れ、1月につけた1600ドル台の高値を更新

Kamei's eye

2020年2月～3月

金価格の予想レンジ

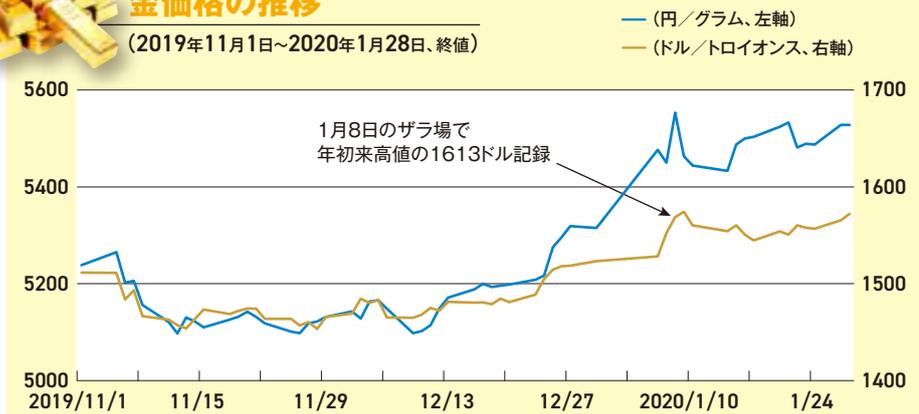
1トロイオンス = 1550～1650ドル

円建て金の予想レンジ

1グラム = 5450～5700円

金価格の推移

（2019年11月1日～2020年1月28日、終値）



出所：豊商事

好材料が続くも維持できない高値 原油市場は上値の重い展開が継続

2019年末～2020年初は、原油市場にとって「買い」となるイベントが立て続けに起きましたが、一時的な高値で終わり、足元は1バレル=50～60ドルのレンジ相場のおよびです。今後、原油価格は、どのような展開になるでしょうか。エレメンツキャピタルの林田貴士氏に話を聞きました。

(構成:(株)エディット、取材日:1月20日)



エレメンツキャピタル代表取締役
マネージングパートナー
林田 貴士氏

ゴールドマンサックス証券など複数の外資系金融機関でコモディティ市場に従事。2012年にエレメンツキャピタルを設立し、コモディティのトレーディングや助言、リサーチ業務などを行う。

日量170万バレルに減産を深掘り 米国とイランの軍事衝突で緊迫

OPEC(石油輸出国機構)にロシアなど非加盟国を加えたOPECプラスの会合が2019年12月5～6日に開催され、減産規模を2020年3月末まで日量50万バレル拡大することで合意しました。この決定により、それまでの日量120万バレルから日量170万バレルに減産量が増えることになりました。

市場はこれがポジティブ・サプライズとなり買いが加速し、12月のWTI価格は50ドル台後半を維持しました。これ以上減産したくないロシアに対し、当時サウジアラビアは国営石油会社のサウジアラムコの新規株式公開を控えており、株価を下支えするためにも原油価格を高値で維持する必要性がありました。そこで2020年3月末までという減産の期間は変更せず、減産の量を深掘りすることで両者は折り合ったのでしょう。実際に減産するのはサウジアラビアがほとんどで、あとはUAEが少し。ロシアの負担はなし、という内訳でした。4月以降の枠組みについては3月5～6日の会合で改めて協議することになります。

年が明けると、米国とイランの対立が

突然激化しました。1月3日に米軍がイランの革命防衛隊の司令官を殺害、同8日に今度はイランがイラクの米軍基地を攻撃しました。原油市場は緊張感が高まり、WTI価格で65ドル、ブレント価格で70ドルを超える局面がありました。しかし、事態はすぐ収束に向かい、たちまち下落に転じました。

積み上がる石油在庫 当面、需要は増えない

減産幅の拡大や地政学リスクの高まりといった、本来なら原油価格をサポートする材料が続いたにもかかわらず、価格を維持できませんでした。さらにIEA(国際エネルギー機関)は2020年前半の石油在庫は供給が需要を上回り過剰在庫になるというシナリオを描いています。米国のシェールオイルの生産量が多いことに加えて、米中貿易摩擦の長期化が石油需要の重石となり、在庫が膨れ上がっている格好です。

1月15日に米中貿易協議は「第1段階」の合意に達しましたが、すでに発動された対中関税を米国が撤回するわけではないため、中国景気にとって重荷であることは間違いありません。「第2段階」の合意は米

大統領選挙の後というのが市場のコンセンサスですから、石油需要が増える見込みは当面なさそうです。この状況を勘案すると、1～2月はもちろん、2020年前半の石油価格は上値が重い展開になりそうです。

足元で「3月切り」「55ドル」のオプション取引の建玉が積み上がっているのには注意が必要です。これは55ドルを下回ると利益が得られるオプション取引ですが、これを販売した金融機関は、オプション価格の変化をヘッジするため先物を買っていく必要があります。そのため価格が55ドル付近に近づくと、先物に大量の売りが出て価格が急落する恐れがあります。やや専門的な話ですが、オプションがたまっているときは急落しやすいので、特に買いポジションを持っている人は注意が必要です。

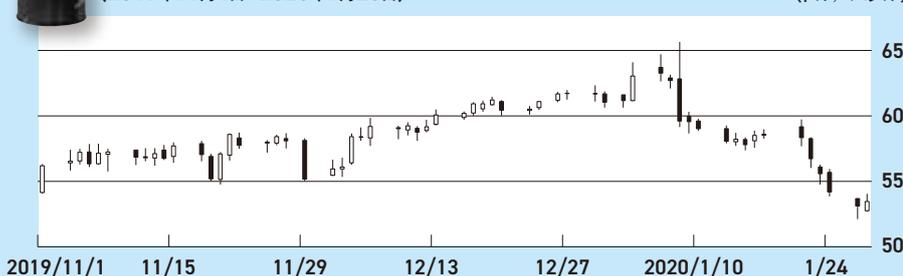
今回のポイントと戦略

- ✓ 年末年始に減産幅の拡大や米国とイランの軍事衝突など価格をサポートする材料があったにもかかわらず、高値を維持できなかった
- ✓ 原油価格は上がりにくい状態。2020年の前半は上値の重い展開が続くとみられる

WTI価格の推移

(2019年11月1日～2020年1月28日)

(ドル/バレル)



出所: 豊商事

Hayashida's eye

2020年2月～3月

WTI価格の予想レンジ

1バレル = 50～60ドル

東京原油の予想レンジ

1キロリットル = 3万4000～4万1000円

大阪支店 編



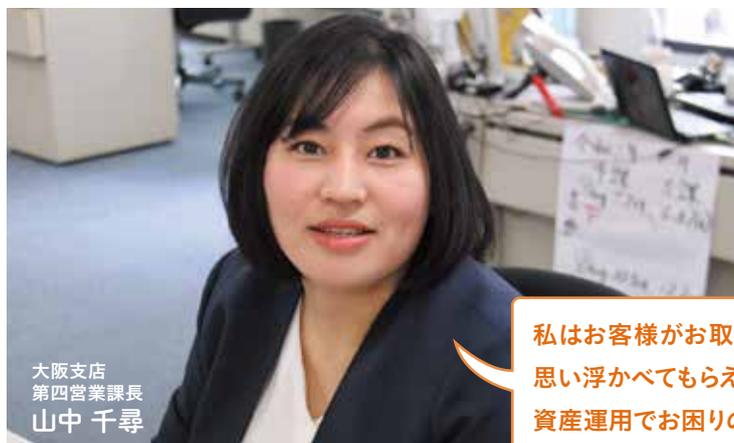
日経新聞の「円・ドル」ダービーで大阪支店の山中千尋課長が首位に

読者が為替相場の予想を競う円・ドルダービーの第211ラウンドの結果が出そろった。2019年12月末の終値予想を募集した今回は、大阪市の山中千尋さん(33)がトップに立った。

大阪市の証券会社で課長を務める山中さんは同僚の若手3人を誘い、日経平均ダービーと共に初めて応募した。19年の円相場は小幅な値動きが年末まで続くと予想し、終値まで1銭差に迫った。初参加で単独首位の知らせ

に「びっくりした」と話していた。予想を競うことで「職場の雰囲気はよくなった」と振り返る。

(2020年1月18日付 日本経済新聞朝刊より抜粋)



大阪支店
第四営業課長
山中 千尋

私はお客様がご取引でお悩みのとき、「山中さんに聞いてみよう」と真っ先に思い浮かべてもらえるようなパートナーを目指し、日々精進しています。
資産運用でお困りの際は、お気軽に大阪支店までお問い合わせください。

第211ラウンド 入賞者(敬称略)					
12月30日の終値は109円14銭					
順位	氏名	予想値	順位	氏名	予想値
1位	山中 千尋 (初)	109円15銭	6	二宮 一知 (3)	109円11銭
2位	池田 全宏 (3)	109円12銭	6	藤原 久敏 (3)	109円11銭
2位	江藤 陶博 (初)	109円16銭	10	浅野 俊夫 (初)	109円10銭
2位	田村 正好 (初)	109円12銭	10	津田 和之 (2)	109円10銭
2位	宮本 慎治 (初)	109円16銭	10	中川 慶子 (初)	109円18銭
6	今井 杏奈 (初)	109円17銭	10	松本 好美 (初)	109円18銭
6	鶴田 正治 (4)	109円17銭			

日経A「大洋君」の予想		109円02銭
プロの12月末予想1位 (注)入賞者の名前右の数字は段位		
ニッセイ基礎研究所 上野 剛志	109円30銭	(入賞で1段、ピタリ賞は2段昇格)
プロは個人の予想。11月末集計		

大阪支店には10年前の年間チャンピオンも在籍

さかのぼること10年前、2009年の「円ダービー」年間チャンピオンに輝いたのは、現在、大阪支店に在籍する山本洋之第七営業課長。12月30日の円相場(午後5時の終値、1ドル=92円12銭)に対し、わずか2銭の差で栄冠を勝ち取った。当時も会社の同僚たちと円ダービーに参加していたという山本課長。ゲーム感覚で楽しみながらも、相場に真面目に向き合う姿勢は今も昔も変わらない。



大阪支店
第七営業課長
山本 洋之

円ダービー チャンピオン戦					
12月30日の円相場、終値は92円12銭、敬称略					
順位	氏名	住所	予想値	差	
1位	山本 洋之	埼玉	92円10銭	2銭	
2位	多田 舜一	鹿児島	92円01銭	11銭	
3位	松尾 信明	神奈川	92円30銭	18銭	
4	望月 紀康	山梨	91円50銭	62銭	
5	鶴田 正治	北海道	91円18銭	94銭	
6	藤田 武夫	兵庫	91円05銭	1円07銭	
7	西村 拓真	鹿児島	93円36銭	1円24銭	
8	近藤 孝彦	鹿児島	90円87銭	1円25銭	
8	清水 元気	山梨	90円87銭	1円25銭	
10	野村 昌徳	大阪	90円65銭	1円47銭	

(2010年1月10日付 日本経済新聞朝刊より抜粋)

NEWS TOPICS

米イランの対立、新型ウィルス——
揺れる市場に挑むあなたへ

豊商事セミナーはプロの知見をお届けします

参加費無料！ 株式市場の現在と未来を徹底分析

リアル・マーケット・アナライズ

テレビ番組「マーケットアナライズplus+」でおなじみの岡崎良介氏と鈴木一之氏、
株式市場の「いま」と「これから」について語り合う無料セミナーを全国各地で開催しています。

出演：岡崎 良介氏
鈴木 一之氏
鎌田 伸一氏
松尾 英里子さん

時間：13:00～16:15



鈴木 一之氏



岡崎 良介氏

リアル・マーケット・アナライズ

in 福岡 2月1日(土)

会場：TKP博多駅前シティセンター
「ホールB」
定員：171名

リアル・マーケット・アナライズ

in 横浜 2月8日(土)

会場：TKPガーデンシティ
PREMIUMみなとみらい
「ホールE」
定員：234名

応募方法

マーケット・アナライズplus+ホームページのお申込みフォームにて受付しております。

▶ http://www.twellv.co.jp/event/market_analyze/

初参加のお客様+弊社にてお取引実績のあるお客様限定！

豊商事資産運用セミナー

リアル・マーケット・アナライズの開催後に、同エリアで実施するスピノフセミナーです。両方ご参加いただくことで、理解がより一層深まります。

大宮 2月22日(土)
13:00～16:15

会場：TKPガーデンシティ
プレミアム大宮
「カンファレンスルーム2F」
定員：36名



THANACHAI SRISAI / Shutterstock.com

東京 2月29日(土)
13:00～16:15

会場：TKP西新宿
カンファレンスセンター
「カンファレンスルーム3A」
定員：50名



横浜 3月14日(土)
13:00～16:15

会場：TKPガーデンシティ横浜
「カンファレンスルーム6H」
定員：90名



福岡 3月21日(土)
13:00～16:15

会場：TKPカンファレンスシティ
博多
「カンファレンス①」
定員：64名



講師



岡崎 良介氏



亀井 幸一郎氏



大橋 ひろこさん



叶内 文子さん

お問い合わせ

お客様サポートデスク

0120-365-281

(毎週月曜日 午前7:00～土曜日午前7:00
(元日・クリスマスを除く))

【当セミナーの開催目的】FX取引、株価指数証拠金取引、商品先物取引、有価証券取引の啓蒙及び紹介

※当セミナーご参加のお客様には豊商事(株)の取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、商品先物取引(損失限定取引)、有価証券取引をご紹介及び勧誘することがございます。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) お取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がる可能性があります。意図した通りのお取引ができません。 (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなることがあります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所が算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に入れることができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。お客様が預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。
コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道990円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの手数料(建玉整理)の手数料片道550円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの手数料(建玉整理)の手数料片道550円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの手数料(建玉整理)の手数料片道550円(消費税込)が最大でかかります。
取扱通貨について	対日本円取引のうち、中国人民元、インドルピー及び韓国ウォンについては、当面の間、上場が休止となっています。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2019年10月)

会社の概要	商号:豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地:〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先:お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りのお取引ができません。 (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指数の種類によって幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りのお取引ができません。 (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外の場合は、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されます。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができます。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所が算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指数の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率は、常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手に入れることができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様が預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。
コスト	売買手数料は2019年10月1日より1取引単位当たり片道1,760円(消費税込)が最大でかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。
取扱株価指数証拠金取引について	当社では、日経平均株価(日経225)並びにFTSE100、DAX®及びNYダウを原資産とする海外株価指数の4種類の取扱いとしますが、2021年3月を目途として現行の株価指数が上場廃止され、新しい株価指数と入れ替わる予定です。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価(日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取引所の責任の下、算出及び公表されています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を要する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が算出する指数であり、SPDJがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」)による一定の目的のために、SPDJから金融取引所へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取引所への上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJ、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関しても保証・表明していません。
ライセンスのディスクリーマー	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックスストレートマークの利用、ある時点でそのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えていません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックスストレートマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックスストレートマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックスストレートマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i)FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii)FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融取引に関する助言または推薦を提供したことはありません。その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSE100の情報を提供する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。お取引は、お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号	店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	0120-770-100	横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル9F	0120-997-624
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムビル 7F	0120-191-365	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	0120-174-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 NMF宇都宮ビル 4F	0120-997-365	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	0120-441-377
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル12F	0120-941-924	広島支店	広島市中区立町2-29 朝日通広島ビル7F	0120-169-734
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル3F	0120-997-524	松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	0120-125-365
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル 1F	0120-964-124	福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル 5F	0120-998-624